

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年12月19日
【事業年度】	第52期(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 佐々木 正彦
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 佐々木 正彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	283,369	280,738	286,098	265,576	245,638
経常損益 (千円)	12,060	1,514	11,796	6,817	9,339
当期純損益 (千円)	9,568	954	8,234	477	8,269
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	382,299	383,253	391,487	391,965	400,234
総資産額 (千円)	647,084	646,810	665,166	662,597	653,277
1株当たり純資産額 (円)	112,872.50	113,154.36	115,585.42	115,726.31	118,167.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	2,825.03	281.85	2,431.06	140.89	2,441.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	59.3	58.9	59.2	61.3
自己資本利益率 (%)	2.5	0.2	2.1	0.1	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,561	17,357	34,158	11,417	1,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,198	2,310	1,956	22,884	14,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	58,514	73,561	105,763	94,296	110,158
従業員数 [外 平均臨時雇用者数] (名)	32 [40]	33 [36]	33 [32]	32 [33]	29 [30]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年5月 内海観光開発株式会社設立

昭和36年10月 9ホールにて営業開始

昭和37年5月 9ホール増設

3【事業の内容】

イ ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）

ロ 食堂売店の経営（食堂については(有)いしかわに業務を委託）

ハ その他の上記に関連する事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(関連会社) 玉野レクリエーション 総合開発(株)	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場 の運営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任1名	1

1 債務超過会社であり、平成23年9月30日時点の債務超過額は2,508,832千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29 (30)	48.70	15.77	2,986

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでいた生産・輸出もサプライチェーンの復旧及び復興需要に伴い持ち直しつつある中で、電力制限、雇用情勢の低迷、想定以上の円高、株価下落など依然として厳しい状況が続いております。

また、倶楽部では2月に積雪により7日間のクローズ、9月3日に台風12号の影響で5日間のクローズ、さらに9月12日にも台風15号の影響でクローズを余儀なくされました。特に台風12号の大雨により、10ティグラウンド後方の堰堤がカート道と伴に崩落、16クロスバンカー右サイドも崩落するなど、甚大な被害が発生いたしました。

このような経営環境下で、当社は倶楽部メンバー各位の絶大な協力のもと全力を傾注して週日会員の募集、集客活動を進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収支の改善に積極的に取り組んだ結果、当期の年間入場者数は21,359人(前期23,510人)、売上高は245,638千円(前年比7.5%減少)となりましたが、経常利益は9,339千円(前年比37.0%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の売却による収入が20,000千円、となったため、前期末に比べ15,861千円(16.8%)増加し、110,158千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は1,707千円(前年同期比9,710千円減少)となりました。これは主に税引前当期純利益が8,566千円(前年同期比1,972千円増加)となったものの、退職給付引当金の減少5,936千円(前年同期比15,158千円増加)が影響しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金の収入は14,154千円(前年同期比37,038千円増加)となりました。これは新規設備投資5,845千円と投資有価証券の売却20,000千円の差額によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金の収入はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第52期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	184,992	90.3
会費	36,721	101.8
名義書換手数料	14,700	101.4
その他	9,224	90.9
合計	245,638	92.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第52期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	10,015	96.4
ビジター	11,344	86.5
合計	21,359	90.9

3【対処すべき課題】

業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社は営業力(各種イベント企画を含む)を強化するとともに、顧客満足度(CS)の更なる向上を図り、集客アップに繋げる所存でございます。

上記目標を達成するためには、従業員個々人の意識改革が最も重要であるとの認識で各種施策を講じ実施する予定であり、また、収益の向上を図る上で、さらなる経費の削減、人員の効率的な配置による業務の効率化も重要な課題であり、重点的に取り組むことにより安定した経営基盤の確立をはかる計画であります。

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末(平成23年9月30日)現在において当社が判断したものです。

(1) 会員の高齢化によるリスク

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーのみを受け入れており、不特定多数への営業活動は実施しておりません。よって会員の高齢化が進み、会員1人当りの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャディ不足によるリスク

当社は、キャディ付のプレーを基本として営業しております。しかしながら専門的知識を必要とするキャディの確保は難しく、教育にも多大な時間を必要とするため、キャディが不足した場合、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則(抄)

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行ない、予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は653,277千円(前事業年度は662,597千円)となり、9,319千円減少しました。
これは、投資有価証券20,000千円減少が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は253,043千円(前事業年度は270,632千円)となり、17,589千円減少しました。
これは、会員預り金4,400千円と退職給付引当金5,936千円減少が主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

ゴルフ場業界での低料金化競争等、厳しい経営環境に対応すべく営業活動を強化し、集客活動を進めてまいりました。

しかしながら、入場者数は2,151人減少、売上高は245,638千円(前年比7.5%減少)、経常利益は9,339千円(前年同期比37.0%増加)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は5,845千円(消費税等抜き)であり、精算システム用パソコンを主要な内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数(人)	
コース 関係	土地 建物			381,819.00㎡		53,615	
		練習場上屋休憩所等	2棟	159.60	15		
	構築物	ポンプ室	1式		174		
		避雷舎	4ヶ所		568	759	
		アウトコース	9ホール	3,045.00	66,295		
		同上排水土木設備			1,587		
		インコース	9ホール	2,871.00	116,450		
		同上排水土木設備			1,351		
		散水装置	1式		11,915		
		場内道路舗装工事等	1式		11,307		
		避雷小屋	5ヶ所		136		
		橋梁	8ヶ所		1,821		
		トンネル	2ヶ所		572	211,438	
		機械装置	散水設備	1式		528	
			オートロード設備及び電源設備	1式		172	
	目土混合装置		1基		33		
	電磁誘導設備		1式		169		
	グリーンギャル他		6台		1,535		
	カラメ池曝気装置		1式		123		
	電柵		1式		880	3,444	
器具備品	グリーンモア他	1式		1,073			
	小計			270,330	5 (7)		
クラブ ハウス 関係	土地 建物			651.10		788	
		クラブハウス(付属設備共)	1棟	1,532.02	40,355		
		コース内売店(＼)	2棟	84.23	1,811		
	構築物	10番ホール休憩所(＼)	1棟		82	42,248	
		ハウス敷地石垣他	1式			896	
		機械装置	バボイラ他	1式		1,897	
		器具備品	厨房用品他	1式		509	
	小計			46,340	11 (1)		
その他 の施設	土地 建物			136,527.76㎡		119,436	
		キャディ控室	1棟		5,040		
		コース管理事務所	1棟	625.20	25,027		
	倉庫	7棟	322.37	109			

構 築 物	車庫駐車場上屋	3 棟	240.00	8	30,185	
	駐車場整地	1 式		5,317		
	駐車場ハウス廻り舗装	1 式		179		
	防 球 網	1 式		190		
	廃水処理設備	1 式		1,094		
	井戸新設	1 式		21		
	キャディ控室側溝他	1 式		646		
	砂置場整備	1 式		475		
	五 重 塔	1 基		103		
	イン高圧幹線ケーブル改修	1 式		305		
	藤棚及び植栽	1 式		818		
	乗用カート置場	1 式		2,116	11,269	
	車 輛	ジープ他	7 4 台			1,496
	器具備品	事務用備品他	1 式			2,511
	小 計				164,900	13
	合 計					(22)
					481,571	29
						(30)

(注) 1 . その他の施設のうち土地136,527.76㎡(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。

2 . 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度を 採用しておりません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年10月1日 ~ 昭和47年9月30日	192	3,387	9,600	169,350	27,300	64,050

(注)株主会員の募集。

(5)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合計

株主数(人)	-	3	-	69	-	599	671
所有株式数(株)	-	75	-	1,515	-	1,797	3,387
所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	44.7	-	53.1	100

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井造船(株)	東京都中央区築地5-6-4	300	8.9
三井金属鉱業(株)	東京都中央区日本橋室町2-1	45	1.3
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.3
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	45	1.3
(資)山鑄本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	45	1.3
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-6	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
吉田染工(株)	岡山県倉敷市児島田の口4-11-31	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(株)TKK・マリノ・インタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
計	-	690	20.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	3,387	3,387	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	3,387	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【株価の推移】

当社の株式は、証券取引所に非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	任 期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	元 山 登 雄 (昭和16. 2. 1)	平成23年 6月 三井造船株式会社相談役(現) 平成23年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 1	-
代表取締役 常務取締役	山 本 隆 樹 (昭和27. 5. 22)	平成23年 6月 三井造船株式会社玉野事業所 取締役所長(現) 平成23年12月 当社代表取締役就任(現)	(注) 1	-
取 締 役	黒 田 晋 (昭和38. 8. 23)	平成17年10月 玉野市長(現) 平成17年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	矢 野 年 紀 (昭和26. 4. 22)	平成22年 4月 株式会社百十四銀行 取締役常務執行役員(現) 平成23年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	飯 田 修 (昭和32. 5. 20)	平成22年12月 当社取締役就任(現) 平成23年 6月 三菱マテリアル株式会社 執行役員銅事業カンパニーバイス プレジデント直島製錬所長(現)	(注) 1	-
"	乃 田 晃 次 (昭和28. 9. 28)	平成23年 4月 パンパシフィック・カップー株式会社 日比製煉所執行役員所長(現) 平成23年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	亀 野 迪 夫 (昭和16. 4. 14)	平成19年12月 当社取締役就任(現) 平成23年 4月 栄吉海運株式会社特別顧問(現)	(注) 1	3
"	永 山 繁 光 (昭和13. 11. 24)	昭和42年 7月 つちや産業株式会社代表取締役(現) 平成19年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	3
常勤取締役	佐々木 正彦 (昭和20. 5. 21)	平成20年12月 玉野ゴルフ倶楽部理事支配人 平成20年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	3
監 査 役	三 宅 章 三 (昭和 8. 6. 5)	平成 6年12月 当社監査役就任(現)	(注) 2	-
"	小 林 文 夫 (昭和11. 9. 7)	平成10年12月 当社監査役就任(現) 平成15年 3月 玉野食品株式会社取締役会長(現)	(注) 2	-
計				9

(注) 1 . 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 . 監査役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、ゴルフ場を経営しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役 9 名で構成されており、内 8 名は社外取締役で各業界で指導的地位にあり、見識の高い人物を擁しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は 2 名の社外監査役で構成され、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

(3) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

平成23年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本敬久、秋山茂盛であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 3 名、その他 2 名であります。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の役員報酬はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役は当社との間に利害関係はありません。

(5) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	-	2,700	-

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年09月30日)	当事業年度 (平成23年09月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,296	110,158
有価証券	-	25,000
たな卸資産	962	1,033
未収入金	9,675	10,010
未収還付法人税等	-	2,952
仮払金	13	245
流動資産合計	104,947	149,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	332,253	332,253
減価償却累計額	253,932	259,059
建物(純額)	78,320	73,193
構築物	493,049	493,049
減価償却累計額	265,901	269,445
構築物(純額)	227,148	223,603
機械及び装置	94,605	90,967
減価償却累計額	87,682	85,625
機械及び装置(純額)	6,922	5,341
車両運搬具	92,027	92,027
減価償却累計額	89,610	90,530
車両運搬具(純額)	2,416	1,496
工具、器具及び備品	92,259	95,597
減価償却累計額	89,179	91,503
工具、器具及び備品(純額)	3,079	4,094
土地	173,840	173,840
建設仮勘定	-	1,627
有形固定資産合計	491,728	483,198
無形固定資産		
ソフトウェア	66	-
電話加入権	362	362
水利権	883	706
無形固定資産合計	1,311	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	15,000
関係会社株式	0	0
その他	10,010	10,010
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	64,610	19,610

	前事業年度 (平成22年09月30日)	当事業年度 (平成23年09月30日)
固定資産合計	557,650	503,878
資産合計	662,597	653,277
負債の部		
流動負債		
未払金	9,303	7,120
未払費用	5,539	5,350
未払法人税等	4,809	592
未払消費税等	1,061	2,019
預り金	6,309	4,824
賞与引当金	4,681	4,544
前受収益	1 2,875	1 2,875
流動負債合計	34,579	27,326
固定負債		
会員預り金	190,780	186,380
退職給付引当金	45,273	39,336
固定負債合計	236,053	225,716
負債合計	270,632	253,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
資本剰余金合計	64,050	64,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158,565	166,834
利益剰余金合計	158,565	166,834
株主資本合計	391,965	400,234
純資産合計	391,965	400,234
負債純資産合計	662,597	653,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月01日 至 平成22年09月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月01日 至 平成23年09月30日)
売上高		
営業収入	204,857	184,992
商品売上高	3,304	3,186
年会費収入	36,074	36,721
名義書換手数料	14,500	14,700
その他の収入	6,838	6,038
売上高合計	265,576	245,638
売上原価	160,760	139,487
売上総利益	104,816	106,151
販売費及び一般管理費		
給料	29,635	30,263
賞与引当金繰入額	3,076	3,535
退職給付費用	5,233	4,462
福利厚生費	6,231	5,803
通信交通費	2,008	1,938
光熱費	11,186	10,736
消耗品費	3,635	2,683
租税公課	8,879	8,657
減価償却費	13,470	14,537
修繕費	4,466	3,417
業務委託費	2,503	840
雑費	11,566	11,167
その他	7,225	7,867
販売費及び一般管理費合計	109,118	105,911
営業利益	4,302	240
営業外収益		
受取利息	39	36
有価証券利息	545	470
不動産賃貸料	5,750 ₁	5,750 ₁
受取賃貸料	1,320	700
助成金収入	2,100	-
雑収入	1,436	2,180
営業外収益合計	11,191	9,137
営業外費用		
支払利息	59	16
雑損失	11	22
営業外費用合計	70	38
経常利益	6,817	9,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月01日 至 平成22年09月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月01日 至 平成23年09月30日)
特別損失		
災害による損失	-	693
固定資産除却損	2 224	2 79
特別損失合計	224	773
税引前当期純利益	6,593	8,566
法人税、住民税及び事業税	6,116	296
当期純利益	477	8,269

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月01日 至 平成22年09月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月01日 至 平成23年09月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	169,350	169,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,050	64,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,050	64,050
資本剰余金合計		
前期末残高	64,050	64,050
当期末残高	64,050	64,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	158,087	158,565
当期変動額		
当期純利益	477	8,269
当期変動額合計	477	8,269
当期末残高	158,565	166,834
利益剰余金合計		
前期末残高	158,087	158,565
当期変動額		
当期純利益	477	8,269
当期変動額合計	477	8,269
当期末残高	158,565	166,834
株主資本合計		
前期末残高	391,487	391,965
当期変動額		
当期純利益	477	8,269
当期変動額合計	477	8,269
当期末残高	391,965	400,234

	前事業年度 (自 平成21年10月01日 至 平成22年09月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月01日 至 平成23年09月30日)
純資産合計		
前期末残高	391,487	391,965
当期変動額		
当期純利益	477	8,269
当期変動額合計	477	8,269
当期末残高	391,965	400,234

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月01日 至 平成22年09月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月01日 至 平成23年09月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,593	8,566
減価償却費	13,470	14,537
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,221	5,936
受取利息及び受取配当金	584	506
支払利息	59	16
固定資産除却損	224	79
売上債権の増減額 (は増加)	32	335
たな卸資産の増減額 (は増加)	90	71
その他の流動資産の増減額 (は増加)	349	232
その他の流動負債の増減額 (は減少)	9,054	3,035
その他の固定負債の増減額 (は減少)	4,100	4,400
小計	16,122	8,683
利息及び配当金の受取額	584	506
利息の支払額	59	16
法人税等の支払額	5,229	7,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,417	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,884	5,845
投資有価証券の取得による支出	15,000	-
投資有価証券の売却による収入	5,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,884	14,154
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	11,466	15,861
現金及び現金同等物の期首残高	105,763	94,296
現金及び現金同等物の期末残高	1 94,296	1 110,158

【重要な会計方針】

項 目	第 5 1 期 自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	第 5 2 期 自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日
1.資産の評価基準及び 評価方法	(1)たな卸資産 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (2)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 同 左 (2)有価証券 関連会社株式 同 左 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法 耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準 によっている。 なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3 年間均等償却 (2)無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によってい る。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左

項 目	第 5 1 期 自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	第 5 2 期 自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日
3.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同 左
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

【会計方針の変更】

第 5 1 期 自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	第 5 2 期 自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 5 1 期 平成22年 9月30日 現在	第 5 2 期 平成23年 9月30日 現在
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>前 受 収 益 2,875 千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>前 受 収 益 2,875 千円</p>

(損益計算書関係)

第 5 1 期 自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	第 5 2 期 自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日												
<p>1 営業外収益のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224千円</td> </tr> </table>	建物	172千円	器具備品	51千円	計	224千円	<p>1 同 左</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79千円</td> </tr> </table>	機械装置	72千円	器具備品	6千円	計	79千円
建物	172千円												
器具備品	51千円												
計	224千円												
機械装置	72千円												
器具備品	6千円												
計	79千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第5 1 期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,387	-	-	3,387

第5 2 期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,387	-	-	3,387

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5 1 期 自平成21年10月 1日 至平成22年 9月30日	第5 2 期 自平成22年10月 1日 至平成23年 9月30日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 94,296 千円	現金及び預金勘定 110,158 千円

(リース取引関係)

第5 1 期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

第5 2 期(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	94,296	94,296	-
(2)未収入金	9,675	9,675	-
(3)投資有価証券	60,000	60,626	626
(4)その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金 * 1	5,400		
	4,600	3,600	1,000
資産計	168,571	168,197	374
(1)未払金	9,303	9,303	-
(2)未払費用	5,539	5,539	-
(3)未払消費税等	1,061	1,061	-
(4)未払法人税等	4,809	4,809	-
負債計	20,712	20,712	-

* 1 貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	94,296	-	-	-
未収入金	9,675	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
利付国債	20,000	40,000	-	-
合計	123,971	40,000	-	-

(追加情報)

前事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	110,158	110,158	-
(2)有価証券	25,000	25,127	127
(3)未収入金	10,010	10,010	-
(4)投資有価証券	15,000	15,141	141
(5)その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金 * 1	5,400		
	4,600	2,800	1,800
資産計	164,768	163,237	1,531
(1)未払金	7,120	7,120	-
(2)未払費用	5,350	5,350	-
(3)未払消費税等	2,019	2,019	-
(4)未払法人税等	592	592	-
負債計	15,083	15,083	-

* 1 貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

投資有価証券、有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	110,158	-	-	-
未収入金	10,010	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
利付国債	25,000	15,000	-	-
合計	145,168	15,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 9月30日)

1. 満期保有の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	60,000	60,626	626
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	60,000	60,626	626
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,000	60,626	626

2. 前事業年度中に売却した投資有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
利付国債	5,000	-	-
その他			
貸付信託受益証券	-	-	-
合計	5,000	-	-

当事業年度(平成23年 9月30日)

1. 満期保有の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	40,000	40,268	268
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40,000	40,268	268
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		40,000	40,268	268

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

区 分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券			
利付国債	20,000	-	-
その他			
貸付信託受益証券	-	-	-
合 計	20,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

第5 1期（平成22年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第5 2期（平成23年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第5 1期 平成22年9月30日 現在	第5 2期 平成23年9月30日 現在
退職給付債務	60,810 千円	50,423 千円
年金資産	15,537 千円	11,086 千円
未積立退職給付債務（ + ）	45,273 千円	39,336 千円
当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

3. 退職給付費用の内訳

	第5 1期 自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日	第5 2期 自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日
当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	9,609 千円	8,705 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第5 1期 平成22年9月30日 現在	第5 2期 平成23年9月30日 現在
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	-	-

(税効果関係)

第 5 1 期 平成22年 9月30日 現在	第 5 2 期 平成23年 9月30日 現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 3,301 千円 退職給付引当金 18,290 貸倒引当金 2,181 未払事業税 442 税務上の繰越欠損金 - 合計 24,214 評価性引当額 (24,214) 繰延税金資産合計 - 千円	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 1,835 千円 退職給付引当金 15,891 貸倒引当金 2,181 未払事業税 19 税務上の繰越欠損金 431 合計 20,359 評価性引当額 (20,359) 繰延税金資産合計 - 千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.40% (調整) 住民税均等割等 4.50% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.92% 評価性引当の増減額 46.76% その他 1.82% 税効果適用後の法人税等の負担率 92.76%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.40% (調整) 住民税均等割等 3.47% 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.61% 評価性引当の増減額 45.01% その他 0.01% 税効果適用後の法人税等の負担率 3.46%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は賃貸土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価 (千円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	0	119,436	204,512
合計	119,436	0	119,436	204,512

(注1) 当期末の時価は、「固定資産評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
土地	5,750	2,004	3,746	-
合計	5,750	2,004	3,746	-

(注1) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は賃貸土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価 (千円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	204,512
合計	119,436	-	119,436	204,512

(注1) 当期末の時価は、「固定資産評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額(千円)	その他(売却損 益等)(千円)
土地	5,750	2,004	3,746	-
合計	5,750	2,004	3,746	-

(注1) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

(持分法損益等)

第51期 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	第52期 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
(1) 関連会社に対する投資の金額 50,000 千円	(1) 関連会社に対する投資の金額 50,000 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 - 千円	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 - 千円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 - 千円	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 - 千円

(注1) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第51期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	玉野レクリエーション総合開発(株)	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	兼任 1人	事業用地の賃貸	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(ロ) 土地の賃貸料については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

第52期(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	玉野レクリエーション総合開発(株)	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	兼任 1人	事業用地の賃貸	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(ロ) 土地の賃貸料については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

【重要な関連会社に関する注記】

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	122,604千円
固定資産合計	2,142,943千円
流動負債合計	54,028千円
固定負債合計	4,720,352千円
純資産合計	2,508,832千円
売上高	327,677千円
税引前当期純損失	31,326千円
当期純損失	31,948千円

(1株当たり情報)

第51期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日		第52期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	
1株当たり純資産額	115,726.31円	1株当たり純資産額	118,167.89円
1株当たり当期純利益	140.89円	1株当たり当期純利益	2,441.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第51期	第52期
	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
損益計算書上の当期純利益(千円)	477	8,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	477	8,269
普通株式の期中平均株式数(株)	3,387	3,387

(重要な後発事象)

第51期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

第52期(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

イ【有価証券明細表】

種類及び銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	63回 利付国債	25,000
投資有価証券		87回 利付国債	15,000
計		40,000	40,000

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	332,253	-	-	332,253	259,059	5,126	73,193
構築物	493,049	-	-	493,049	269,445	3,544	223,603
機械装置	94,605	-	3,637	90,967	85,625	1,507	5,341
車輛運搬具	92,027	-	-	92,027	90,530	919	1,496
器具備品	92,259	4,218	879	95,597	91,503	3,196	4,094
土地	173,840	-	-	173,840	-	-	173,840
建設仮勘定	-	1,627	-	1,627	-	-	1,627
有形固定資産計	1,278,035	5,845	4,516	1,279,364	796,165	14,295	483,198
無形固定資産							
ソフトウェア	198	-	-	198	198	66	-
水利権	3,533	-	-	3,533	2,827	176	706
電話加入権	362	-	-	362	-	-	362
無形固定資産計	4,094	-	-	4,094	3,025	242	1,068

ハ【社債明細表】

該当事項はありません。

ニ【借入金等明細表】

負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、附属明細表の作成を省略しております。

ホ【引当金明細】

	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,681	4,544	4,681	-	4,544

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

摘 要	金 額(千円)
現 金	3,755
普通預金	83,903
定期預金	22,500
合 計	110,158

(ロ)未収入金

摘 要	金 額(千円)
グリーンフィ他	10,010
合 計	10,010

(ハ)たな卸資産

摘 要	金 額(千円)
ゴルフ用具等	1,033
合 計	1,033

流動負債

(イ)未払金

摘 要	金 額(千円)
殺菌剤、肥料他	7,120
合 計	7,120

(ロ)未払費用

摘 要	金 額(千円)
従業員給与手当	5,350
合 計	5,350

(ハ)預り金

摘 要	金 額(千円)
食堂茶店 9月分委託業務	3,206
岡山県備前県民局 9月分利用税	707
その他	910
合 計	4,824

投資その他の資産

(イ)その他

摘 要	金 額(千円)
ゴルフ会員権	10,000
合 計	10,000

固定負債

(イ) 会員預り金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として
退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘 要	金 額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 91人	41,150
正 会 員 " 78人	117,000
婦人会員 " 33人	28,100
合 計	186,380

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	岡山県玉野市宇野6丁目1-1 内海観光開発株式会社 なし なし 法人150万円 個人50万円 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞(岡山)
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

第7【提出会社の参考情報】

1 提出会社の親会社等の情報

当社には、親会社等はありません。

2 その他の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

平成22年12月20日に中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第52期中(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

平成23年6月20日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿沼 幸二
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提供会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月19日

内海観光開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 茂盛
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提供会社が別途保管しております。